

所管事務調査報告書

令和6年3月5日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経済常任委員会
委員長 石川 邦子

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査その1

- 1 調査事項 洞爺湖温泉観光協会の現況と課題について
- 2 調査日 令和6年2月9日（金）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、大屋副委員長、千葉委員、今野委員
石川諭委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖温泉観光協会 大西会長、藤川事務局長
観光振興課 田仁課長
- 5 調査結果

洞爺湖温泉の宿泊客数は、令和4年度が33万1千人、令和5年度は11月末現在で34万2千人となっており、インバウンド観光客の動きが回復傾向にあり、令和元年度比で91.3%となっているが、物価高騰や人手不足などの課題を残している。

洞爺湖温泉観光協会では、観光庁の補助金を活用した各種の事業を展開しており、観光サービスの高付加価値化事業として、宿泊施設や観光施設の改修などを令和5年度、令和6年度の2か年での実施を予定、インバウンドの本格的な回復を目的とした冬期間におけるイベントを実施するとともに、誘客・観光消費の拡大を目的とした周遊バスの運行など様々な取り組みを行っている。

洞爺湖温泉観光協会が計画している事業の実施においては、今後における観光産業の振興を図る上で重要な取り組みとなっており、行政における積極的な支援助成が必要である。

洞爺湖畔の遊歩道においては、多くの観光客が訪れ、昼間は歩きながら湖の景観を楽しむ姿が見られ、夜は花火の観賞を楽しむ場となっているが、玉石が敷設され歩きづらく老朽化も進んでいることから、舗装による改修が求められている。また、洞爺湖温泉街のアパートなどは空きが全くなく、観光関連業に従事する労働者が生活する場の確保に苦慮しており、町営住宅をもっと利活用できるような方策を考えていただきたい。

○所管事務調査その2

- 1 調査事項 洞爺湖町商工会の現況と課題について
- 2 調査日 令和6年2月9日（金）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、大屋副委員長、千葉委員、今野委員
石川諭委員、板垣委員
- 4 説明員等 洞爺湖町商工会 鈴木会長、傳副会長、山戸副会長、
毛利事務局長、茶畑経営指導員、加藤経営指導員
産業振興課 仙波課長、矢野係長
- 5 調査結果

会員数は、令和6年1月現在で309名（前年度調査時から3名減）となっている。令和5年末までの会員加入者13名、脱会者16名となっており、脱会者については高齢化によるものが主となっている。令和5年度の予算については、総額7,676万円で町からの補助金が3,310万円となっている。主な事業の取組状況などについては以下のとおりである。

地域経済の活性化促進の取組みとして、地域あつまり商品券発行事業、飲食応援券発行事業、洞爺湖町暮らし応援商品券発行事業などを実施している。また、住宅等リフォーム・住環境整備支援事業も継続して実施しており、令和5年度は110件の申請があった。

また、商工会においては、道外にて行われる物産フェアに参加するなどの取り組みを行い、積極的な地域のPRに取り組んで行くとしている。

近年は、物価の高騰や労働者不足、高齢化などが町内事業所の課題となっており、その対策の取り組みを進めているが、町の積極的な支援助成が不可欠となっている。

○所管事務調査その3

- 1 調査事項 いぶり噴火湾漁業協同組合の現況と課題について
- 2 調査日 令和6年2月9日（金）
- 3 出席委員 石川邦子委員長、大屋副委員長、千葉委員、今野委員
石川諭委員、板垣委員

- 4 説明員等 いぶり噴火湾漁業協同組合 福島副組合長、阿部理事、
内海理事、瀬野尾代表監事、川村参事事業部長、
戸田管理部長
産業振興課 仙波課長、矢野係長

5 調査結果

令和5年4月1日現在の組合員数は、41名（漁協全体210人）となっている。

令和4年度の水揚量は、全体で4,259トン、14億8,519万円（組合全体12,271トン、41億9,197万円）であり、前年度の水揚量より増となっている。

しかし、本年度においては、東京電力福島第一原子力発電所の処理水の海への放出による中国の日本産水産物の輸入停止の影響、風評被害、貝毒による出荷の自主規制により、水揚げの殆どを占める養殖ほたてに多大な影響を与えており、漁業者は深い不安を抱きながら仕事を続けている。また、昨年に比べ養殖ほたてのへい死率が高く、販売単価も安くなっていることから、今までで一番厳しい状況となっている。

この様に厳しい状況下にある町の基幹産業である漁業に対し、町が主体となり定期的な協議や情報交換を行いながら、経営支援に向けた早急な対策に取り組むとともに、国や北海道に対しても支援助成を求めていくことが急務となっている。

なお、漁業系廃棄物処理施設「海の華」の運営に対する漁業者の負担が大きいため、町に対して更なる助成を実施し軽減を図るよう経済常任委員会から申入れを行っております。